

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小園 文典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中区錦三丁目10番33号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
完成工事高(百万円)	127,534	128,158	301,319
経常利益(百万円)	6,262	7,590	18,119
四半期(当期)純利益(百万円)	3,556	6,310	11,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,848	6,975	13,247
純資産額(百万円)	116,123	127,187	122,387
総資産額(百万円)	173,489	186,237	200,412
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.15	62.33	109.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	34.11	62.14	109.05
自己資本比率(%)	66.7	68.1	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,689	3,982	7,160
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,109	1,736	2,160
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,790	5,075	3,038
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,390	11,853	14,611

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	18.62	39.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は全体としては減少傾向が続く一方、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き高水準で推移しております。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、再生可能エネルギー、インフラ老朽化対策、東京オリンピック開催等を目的とした設備投資意欲がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されております。

このような事業環境下において、当社グループは平成26年3月期をスタートとする新たな中期経営計画を策定し、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という新ビジョンのもと、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤の確立に努めております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、前年同期の通信インフラ関連工事の一時的な受注増並びに環境・社会インフラの大型受注の反動により、前年同期に比べて減少しましたが、全体としては順調に推移しました。

完成工事高につきましては、順調に推移し、前年同期と比べてやや増加しました。

システムソリューション

受注高、完成工事高ともに順調に推移し、前年同期と比べ増加しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,432億2千6百万円（前年同期比90.5%）、完成工事高は1,281億5千8百万円（前年同期比100.5%）となりました。損益面につきましては、営業利益は72億7千5百万円（前年同期比125.8%）、経常利益は75億9千万円（前年同期比121.2%）、四半期純利益は63億1千万円（前年同期比177.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ141億7千4百万円減少し、1,862億3千7百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ189億7千3百万円減少し、590億5千万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ47億9千9百万円増加し、1,271億8千7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ85億3千6百万円減少し、118億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億8千2百万円（前年同期は106億8千9百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億3千6百万円(前年同期は11億9百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50億7千5百万円(前年同期は17億9千万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	完了年月
提出会社	東北支店 (仙台市青葉区)	新規技術センタ建設	平成25年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第6回	第5回株式報酬型
決議年月日	平成25年6月21日	平成25年6月21日
新株予約権の数(個)	5,530	510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	553,000(注)1	51,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,134	1
新株予約権の行使期間	自平成27年7月1日 至平成31年6月28日	自平成25年7月9日 至平成45年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要します。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年7月1日 ～ 平成25年9月30日	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,724	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,903	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,871	4.13
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,826	3.25
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2,292	1.95
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,267	1.93
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,011	1.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,834	1.56
計	-	35,499	30.13

(注)1.上記のほか、当社が保有している自己株式が16,312千株(13.85%)あります。

2.当第2四半期会計期間において、大量保有報告書(変更報告書)により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	11,011	9.35

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,312,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,354,300	1,013,543	-
単元未満株式	普通株式 145,519	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,013,543	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	16,312,600	-	16,312,600	13.85
計	-	16,312,600	-	16,312,600	13.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,306	7,636
受取手形・完成工事未収入金	86,245	54,131
有価証券	6,315	4,217
未成工事支出金等	24,082	40,650
その他	7,033	7,669
貸倒引当金	77	42
流動資産合計	131,906	114,262
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,528	16,939
土地	29,364	30,731
その他(純額)	1,814	2,077
有形固定資産合計	47,707	49,748
無形固定資産		
のれん	2,621	2,281
その他	2,036	2,604
無形固定資産合計	4,658	4,885
投資その他の資産		
その他	17,584	18,717
貸倒引当金	1,444	1,374
投資その他の資産合計	16,139	17,342
固定資産合計	68,505	71,975
資産合計	200,412	186,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,553	23,949
未払法人税等	6,663	4,539
未成工事受入金	1,662	3,810
引当金	1,933	2,596
その他	18,103	10,041
流動負債合計	63,916	44,937
固定負債		
長期借入金	5,694	5,514
退職給付引当金	4,705	4,768
その他の引当金	485	431
その他	3,221	3,399
固定負債合計	14,107	14,113
負債合計	78,024	59,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,300	6,507
利益剰余金	118,296	123,432
自己株式	12,408	13,544
株主資本合計	119,077	123,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,531
為替換算調整勘定	9	16
その他の包括利益累計額合計	2,904	3,547
新株予約権	231	158
少数株主持分	174	196
純資産合計	122,387	127,187
負債純資産合計	200,412	186,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
完成工事高	127,534	128,158
完成工事原価	112,590	112,212
完成工事総利益	14,944	15,946
販売費及び一般管理費	9,163	8,671
営業利益	5,781	7,275
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	104	108
その他	889	482
営業外収益合計	1,013	603
営業外費用		
支払利息	31	26
固定資産売却損	47	62
その他	452	198
営業外費用合計	531	288
経常利益	6,262	7,590
特別利益		
固定資産売却益	-	2,162
償却債権取立益	-	962
特別利益合計	-	3,124
税金等調整前四半期純利益	6,262	10,714
法人税等	2,706	4,392
少数株主損益調整前四半期純利益	3,556	6,321
少数株主利益	0	10
四半期純利益	3,556	6,310

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,556	6,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	636
為替換算調整勘定	-	17
その他の包括利益合計	292	654
四半期包括利益	3,848	6,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,848	6,954
少数株主に係る四半期包括利益	0	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,262	10,714
減価償却費	1,148	1,019
のれん償却額	336	340
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	105
退職給付引当金の増減額(は減少)	245	62
賞与引当金の増減額(は減少)	68	233
受取利息及び受取配当金	123	120
支払利息	31	26
固定資産売却損益(は益)	7	2,099
売上債権の増減額(は増加)	26,199	32,146
未成工事支出金等の増減額(は増加)	9,630	16,554
その他の資産の増減額(は増加)	449	849
仕入債務の増減額(は減少)	7,195	11,609
未成工事受入金の増減額(は減少)	437	2,147
その他の負債の増減額(は減少)	2,694	4,451
その他	122	38
小計	13,999	10,394
利息及び配当金の受取額	124	123
利息の支払額	31	27
法人税等の支払額	3,401	6,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	878	3,321
有形固定資産の売却による収入	199	2,612
無形固定資産の取得による支出	108	1,373
投資有価証券の取得による支出	511	17
投資有価証券の売却による収入	276	275
貸付けによる支出	280	17
貸付金の回収による収入	69	64
その他	123	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109	1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	2,500
長期借入金の返済による支出	360	193
自己株式の取得による支出	522	1,581
自己株式の売却による収入	295	542
配当金の支払額	1,042	1,219
その他	110	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790	5,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,773	2,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,304	14,611
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53

現金及び現金同等物の四半期末残高

20,390

11,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社ワコーシートック及び株式会社ワコーアイテックは清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	27百万円	43百万円
未成工事支出金	22,962	39,519
原材料及び貯蔵品	1,092	1,088

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	3,736百万円	3,973百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	7,215百万円	7,636百万円
有価証券勘定	13,219	4,217
流動資産「その他」(預け金)	0	-
預入期間が3か月を超える定期預金	45	-
現金及び現金同等物	20,390	11,853

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,040	10	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,219	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,209	12	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	114,261	13,272	127,534	-	127,534
セグメント利益	6,722	389	7,111	1,330	5,781

(注)1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,104百万円及びその他の調整額 225百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	114,312	13,846	128,158	-	128,158
セグメント利益	7,713	620	8,334	1,059	7,275

(注)1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,000百万円及びその他の調整額 59百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「エンジニアリングソリューション」に含まれていた「N I事業」については中期経営計画の経営戦略との整合を図るため、「システムソリューション」に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円15銭	62円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,556	6,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,556	6,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,154	101,256
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円11銭	62円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,209百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月28日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 博和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。